

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	市営住宅計画事業					②事業番号	5304
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	平成 29 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 泉南市営住宅長寿命化計画ほか
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	7	項	5	目	1	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
都市整備部	住宅公園課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市営住宅	① 長寿命化計画の対象棟数	棟
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
老朽化した市営住宅の建替にあたり、泉南市営住宅長寿命化計画による施設の長寿命化を図りつつ、将来の公営住宅のあり方について、泉南市公共施設等最適化推進基本計画に基づく施設の集約化、効率化を図る。	① 改善済棟数	棟
	② 解体済棟数	棟
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
公営住宅の建替・集約化にあたり、低所得者の居住の安定を図ることを前提としつつ、民間事業者の経営手法や創意工夫を活用することにより管理運営の効率化、資産の長寿命化を図る。	① 修繕、改善済率	%
	計算式 建替え済棟数÷長寿命化計画の建替え棟数	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
○良好な居住環境を形成する ○真の住宅困窮者(高齢者・障がい者・母子家庭世帯)の住まいの確保ができる。 ○維持、管理コストの削減	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします
	施策中	5 市営住宅の整備
	施策小	1 市営住宅の建て替え

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	長寿命化計画の対象棟数	棟	14	13	13	13	13	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	改善済棟数	棟	1	0	0	0	0	
活動指標②	解体済棟数	棟	2	0	0	0	0	H28宮本住宅建替え(1棟)及び解体(2棟)
活動指標③								
成果指標①	修繕、改善済率	%	7	0	0	0	0	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.65	0.65	0.60	0.60		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	5,221	5,220	4,818	4,818		
	人件費(投入人員*単価)	千円	5,221	5,220	4,818	4,818		
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	5,221	5,220	4,818	4,818		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,221	5,220	4,818	4,818		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	老朽化した市営住宅の建て替えについて、民間事業者等の建設・管理のノウハウを活用し、建設および維持管理にかかるコストを抑えながら、泉南市公共施設等最適化推進基本計画に基づき整備計画を行う
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	施設の老朽化、入居者の高齢化により維持管理コストが増えるとともに、バリアフリーに対応した施設の改善が求められてくる
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	公営住宅として低所得者の居住の安定のため、老朽化した施設の修繕と計画的な整備、建替えが必要。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公営住宅として将来にわたる安定した住環境の整備のための計画が必要。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	施設の老朽化に伴う管理コストの抑制、入居者の高齢化に対応したバリアフリー化のために整備計画を立てることは必要。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市営住宅については、老朽化が進んでおり、耐震性やバリアフリーなど、居住性が遅れており、計画的な施設の修繕等を進めなければ、公営住宅を必要とする人や入居者への影響が大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	建替えの完了した棟もあるが、財源確保が難しく、計画よりも遅れている部分がある。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	民間事業者が参入しやすい環境づくり進め、管理運営の効率化、資産の価値向上を進める。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし ウ. イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—